

— 米国銀行株式 ウクライナ情勢の影響と見通しについて —

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社



昨年来、ロシアとウクライナの間では軍事的な緊張が高まっていますが、2月に入りロシアのプーチン大統領は東ウクライナの親ロシア派の勢力が支配する地域の独立を承認し、24日にはウクライナに対して本格的な軍事侵攻を開始しました。

ロシアの一連の軍事行動を受けて、金融市場では変動性が高まっています。また欧米や日本を中心とした主要国によるロシアに対する経済・金融面の制裁による影響も懸念されます。

本レポートでは米国銀行株式への影響と今後の見通しについて、米国銀行株式運用チームのポートフォリオ・マネージャーのコメントをお伝えします。

ライアン・レンテル

米国銀行株式運用チーム ポートフォリオ・マネージャー

米国銀行のビジネスで、ロシアが占める割合はどの程度でしょうか？

✓ 貸出等のエクスポージャーは小さく、直接的な影響は限定的

一概に言えるものではありませんが、グローバルに展開する大手銀行においても、せいぜい1%程度と見ています。地方銀行については、米国内のビジネスが中心であり、多くの銀行においてロシアに対するエクスポージャーは無いと考えています。したがって、ロシア経済の混乱に伴う直接的な影響は限定的と考えています。

ロシアに対する経済・金融面での制裁について、どの様に考えていますか？

✓ 一連の制裁が米国経済に与える影響を注視

資源大国であるロシアに対して制裁措置を強化・長期化することは、エネルギー価格、資源価格の上昇となって米国経済に跳ね返ってくる可能性があることに留意する必要があります。仮に、エネルギー価格や資源価格の高止まりによって消費需要が減退する場合には、銀行の将来的な貸出成長に影響を与える可能性もあるため注意が必要です。

米国の金融政策と銀行の利ざやへの影響を教えてください

✓ 段階的な利上げに伴う、利ざや改善期待

足元のウクライナ情勢を受けて、次回（3月）のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、市場で予想されていたような0.5%の大幅な利上げの可能性は低くなったと考えられます。ただし、FRBは高まるインフレ圧力に対応するため、段階的な利上げを含めた金融政策正常化のプロセスを継続していくと考えています。

利上げに伴い、米国銀行の利ざやの改善が進むと考えられます。これは、貸出金利の引き上げが預金金利の引き上げよりも先行して行われることによるもので、コロナショック以降、利息のつかない口座での預金残高が急増したことも、利ざや改善効果を高めることにつながると考えています。

今後の見通しについて教えてください

米国銀行株式は、市場予想を大きく上回る米国銀行の好決算や米長期金利の上昇などを背景に堅調に推移してきました。足元では、ウクライナ情勢の悪化に伴い米長期金利の動きが大きくなり、米国銀行株式のボラティリティ（価格変動性）も高まっています。

引き続き、新型コロナウイルスの感染状況、金融政策動向、地政学リスクなどによってボラティリティの高い展開が予想されますが、経済再開、正常化に向けた動きは続くと考えられ、銀行の貸出成長やFRBの段階的な利上げによる銀行の利ざや改善も期待されます。

また、米国銀行株式のバリュエーションについても相対的に割安な水準となっており、引き続き魅力的な水準にあると見られることから、長期的な投資魅力は高いと考えられます。

米国銀行株式と米国10年国債利回りの推移



※米国銀行株式は2020年12月末=100として指数化 期間：2020年12月末～2022年3月2日（日次）

※米国銀行株式：S&P総合1500銀行株指数（配当込み、米ドルベース）

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

■当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

■当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。

■当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

■当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

■当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。

■当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

■当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会